様式4-1

提案募集件名：府有建築物の屋根貸しによる太陽光パネル設置促進事業（第四回）

企 画 提 案 書 目 次

1　企画提案方針

2　資本計画等

3　設置提案施設・設備及び屋上使用料の一覧

4　太陽光発電設備の配置図

5　安全性への配慮

（府有建築物の屋根貸しによる太陽光パネル設置促進事業）

様式4-2-1

1. 企 画 提 案 方 針

（提案の基本方針・概要、その他アピールポイント等）

注）A4版３枚以内かつ、2000字以内で簡潔にまとめること

様式4-2-2

1. 企 画 提 案 方 針

（防水施工の保証期間や保証内容について）

注）A4版３枚以内かつ、1000字以内で簡潔にまとめること

様式4-2-3

1. 企 画 提 案 方 針

（契約予定の損害保険等について）

注）A4版３枚以内かつ、1000字以内で簡潔にまとめること

様式4-2-4

1. 企 画 提 案 方 針

（設計・工事等の品質管理について）

注）A4版３枚以内かつ、1000字以内で簡潔にまとめること

様式4-2-5

1. 企 画 提 案 方 針

（工事期間中の配慮（騒音・振動対策、安全対策等）について）

注）A4版３枚以内かつ、1000字以内で簡潔にまとめること

様式4-2-6

1. 企 画 提 案 方 針

（維持管理体制について）

注）A4版３枚以内かつ、1000字以内で簡潔にまとめること

様式4-2-7

1. 企 画 提 案 方 針

（施設（利用者）へのメリットについて）

注）A4版３枚以内かつ、1000字以内で簡潔にまとめること

様式4-2-8

1. 企 画 提 案 方 針

（府内のソーラー事業普及への貢献、地元中小企業との協力体制等について）

注）A4版３枚以内かつ、1000字以内で簡潔にまとめること

様式5

２. 経営状況及び資金計画等

【施設名：　　】※施設毎に作成のこと

（１）経営状況

①直近3期の純利益状況

期　　間	当期純利益	評価基準
平成　年　月　日～平成　年　月　日		・直近３期連続赤字でないこと。
平成　年　月　日～平成　年　月　日		
平成　年　月　日～平成　年　月　日		

②財政状況

項　　目	金額	評価基準
直近の決算報告書における純資産額		・債務超過でないこと。

（２）太陽光発電設備の設置等に要する費用

項　　目	金　　額（消費税別）	
太陽光電池モジュール	千円	
パワーコンディショナ	千円	
接続ユニット	千円	
基礎	千円	
その他付帯工事	千円	
設備工事費（仮設費・経費込）	千円	
合　　計	千円	

（３）資金計画・経営収支計画

①資金計画

	区分	金　額	調達先・借入先	評価基準
資金調達	自己資金			・預金残高が資金計画のうちの自己資金を上回っていること。※1
	借入金		金融機関名 借入条件 （借入時期、期間、金利）	・具体的な記載があること。
	その他			
	合　計			

※１　直近の銀行残高証明を求める場合がある。

②経営収支計画

・ 評価基準：経営収支計画表（別紙１）の必要な全項目について、記載の上、事業期間中において、事業者の利益総額（収支差累計）が黒字であること。

様式5 別紙1

経営収支計画表(案)

【施設名:　　】※施設毎に作成のこと

項目		初年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
収入	売電収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	発電量[Kwh]										
	売電単価										
	その他収入（借入金等）										
	計（a）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支出	屋上等使用料										
	工事費等										
	借入金元本										
	借入金利息										
	保守管理費用										
	公租公課										
	損害保険料										
	修繕費用										
	保証金										
	その他支出										
	計（b）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収支差額(c)＝(a)-(b)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収支差累計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

項目		11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	合計
収入	売電収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	発電量[Kwh]											0
	売電単価											0
	その他収入（借入金等）											0
	計（a）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支出	屋上等使用料											0
	工事費等											0
	借入金元本											0
	借入金利息											0
	保守管理費用											0
	公租公課											0
	損害保険料											0
	修繕費用											0
	保証金											0
	その他支出											0
	計（b）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収支差額(c)＝(a)-(b)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収支差累計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※必要な全項目について記載の上、事業期間中において、事業者の利益総額（収支差累計）が黒字であること。

（府有建築物の屋根貸しによる太陽光パネル設置促進事業）

３．設置提案施設・設備及び屋上等使用料の一覧

様式6

No.	施設名	売電期間 年	太陽光パネル						屋上等使用料（税抜） 円／㎡・年	事業期間中の屋上等使用料（税抜） 円
			メーカー・型番	公称最大出力 W	設置枚数 枚	太陽光発電設備設置容量 kW	使用面積 注1） ㎡	事業期間中の発電見込量　注2） kWh		
①										
②										
ー	（合計：参考値）	ー	ー							

注1）使用面積は、募集要項３（１）に記載する「使用する面積」による。

注2）発電電力量の算定について、月平均日積算傾斜面日射量【kWh／㎡・日】については、大規模太陽光発電システム導入のための検討支援ツール（独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO））による。

様式7

４. 太陽光発電設備の配置図

提案する太陽光発電設備等の配置図を示す。屋上使用面積の根拠を示すこと。

書式の仕様は自由。

※必須記載項目　設置パネルの枚数及び面積、基礎設置数、屋上使用面積、基礎固有の設計耐力（引抜き、圧縮）

太陽光発電設備の配置図

５．安全性への配慮（太陽光パネル設置に対する積載荷重及び風荷重等の確認）

（陸屋根用）　様式8-1

No.	施設名	パネル等設置面積 A1 (㎡) 注1)	実荷重面積 A2 (㎡) 注2)	パネル・架台等重量 W (kg) 注3)	実荷重 (N/㎡)	設置個所の設計積載荷重（※募集要項別紙1参照） (N/㎡) 床	小梁	大梁	地震	積載荷重判定 注4)	所在地の基準風速 注5) V0(m/s)	設置高さ H(m)	粗度区分 Ⅰ～Ⅳ	速度圧 q(N/㎡)	設置部の風力係数（吹上げ） Cf	風圧力 D q×Cf (N/㎡)	風圧力による鉛直力（上向きを正とする） P (N/㎡)	風圧力による水平力 Q (N/㎡)	アンカーボルトのサイズ m	アンカーボルトの有効断面積 Ae (㎡)	必要アンカーボルト 注6) (本/㎡)	設置アンカーボルト本数 注7) (本/㎡)	設置アンカーボルト判定 注7)
①	●●施設																						
	(ﾊﾟﾈﾙ・架台)																						
	(基礎)																						
	(防水等)																						
	合計																						
②	●●施設																						
	(ﾊﾟﾈﾙ・架台)																						
	(基礎)																						
	(防水等)																						
	合計																						

注1）パネルや架台の設置に要する面積を示す。
注2）パネルや架台の重量を支持する面積を示し、パネルの設置間隔やパネル間のメンテナンス通路等の面積を含む。
注3）パネル・架台の他、基礎や防水層改修等により重量が増す場合は、その重量も見込むこと。
注4）実荷重（W/A2)が地震用積載荷重より小さければ「OK」と入力。（NGの場合で梁・柱の上に設置する等の提案をする場合は、考え方・根拠資料を別紙にて添付すること。）
注5）建築基準法施行令で規定する風速（m/s)を示す。
注6）アンカーボルトは既設構造スラブにアンカーする。
　　必要アンカーボルト（本数/㎡）＝P/（Ae・235）+Q/（Ae・235/√3）　Ae：アンカーボルトの有効断面積
注7）設置アンカーボルト本数/パネル等設置面積（A1)が必要アンカーボルト本数より大きければ「OK」と入力。（NGの場合は失格）
注8）上記表の内、荷重の単位（N/㎡）は（kg/㎡）に置き換えてもよい。その場合、1kg=9.8Nとして換算すること。
注9）各項目の数値の計算根拠を別紙により添付すること。

５．安全性への配慮（パネル基礎設置工法）

様式8-2

No.	施設名	基礎工法種別			基礎工法判定 注1)
		メーカー名	工法名称	型式等	

注1）在来工法（必要強度を確保したRC基礎）または別紙2に定める標準的な工法による基礎であること。
別紙2に定める標準的な工法を採用する場合は「OK」、在来工法の場合は「その他」と記載すること。
注2）在来工法（必要強度を確保したRC基礎）による場合は、別紙を添付し仕様について記載すること。
注3) 大阪府にて予め基礎を設置する施設については、「施設名」以外は記載不要。